

「活力ある公立大学のあり方に関する研究会」報告書概要

- デジタル化等の社会の変化に伴い、公立大学を取り巻く課題や、地域から期待される地域貢献の形も変化している。
- 研究会では、公立大学が直面する課題やそれに対応する提言をまとめ、取組を支える制度等や事例をとりまとめた。

—— 公立大学の役割と現状 ——

- 大学全体の規模拡大（H元：499校、207万人→R5：810校、295万人）の中、公立大学も増加（H元：39校、6万人→R5：100校、17万人）
- 公立大学は、特に地方圏における進学先確保、地域ニーズに応じた人材育成、高等教育の機会均等の確保などに貢献
⇒ 少子化や人口減少が進行する厳しい環境だからこそ、特に地方圏において公立大学が果たすべき役割は高まる一方

—— 公立大学が直面する課題 ——

【課題1】地域貢献のあり方の変化

- デジタル化等の急速な社会の変化
- 地域課題や分野横断的領域に対応する人材育成の必要性
- リスキング（学び直し）への対応

【課題2】設立団体との連携

- 政策課題と大学のリソースのマッチング
- 専門性を有するマッチング人材の確保・育成

【課題3】人的・物的リソースの制約

- 特定の教職員の負担、研究力低下の懸念
- 分野横断的領域の対応に係るリソース不足
- 優先課題を見定めた、組織的取組へのシフト

「持続可能な地域社会を支える公立大学」の実現に向けた提言

【提言1】「地域貢献」の問い直し・具体化

- 期待される「地域貢献」のあり方が変化する中、**自らの強みを踏まえ、果たすべき「地域貢献」のあり方を問い直し、具体化することが望ましい**

【提言2】設立団体とのコミュニケーション促進

- 地域課題と大学リソースのマッチングに向け、**設立団体との政策的な連携が不可欠**
- **国の制度等を活用した取組**を契機に、両者の連携の機運を高めることが有効

【提言3】他大学等との連携

- 他の**国公立大学や設立団体以外の地方公共団体との連携**による、**リソースの有効活用、研究力の維持向上**を図ることが望ましい

—— 取組を支える制度等 ——

- リスキングの推進に関する地方財政措置の拡充
- 大学・高専機能強化支援事業
- 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ

- 地方独立行政法人法改正（中期計画に指標追加・年度計画等の廃止）
- 地域連携センターに係る地方財政措置等

- 大学等連携推進法人の認定制度
- 地域連携プラットフォームの構築
- 教育課程特例制度

—— 取組事例(※) ——

- 社会のニーズに対応した学部・学科の再編
- 文理融合・実課題解決型データサイエンティスト育成
- キャリアアップを支援するリスキングプログラムの開設 等

- 地場産業(繊維産業)に係る企業、設立団体との共同研究
- 研究力強化と地域連携を一元的に推進する拠点創設 等

- 幅広い主体(農業関係コンソーシアム)と連携した地域貢献
- 国立・私立大学と連携した文理横断教育等の実施
- 大学周辺の地方公共団体向けのDX人材の養成 等

※ 上記の他、「持続可能な地域社会を支える公立大学取組事例集」、「地方公共団体と公立大学等の連携に係る地方財政措置について（制度・事例紹介）」を作成。